

グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）

ファンドの全組入銘柄について

2026年3月3日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年12月30日時点での当ファンドの全組入銘柄をご紹介します。

■ グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）の組入れ全銘柄情報（1/2）

No.	銘柄名	国・地域名	業種名	カテゴリー*	比率 (%)
1	エアロバイロメント	アメリカ	資本財・サービス	安全保障	5.0%
2	カルマン・ホールディングス	アメリカ	資本財・サービス	安全保障	4.9%
3	レプリジェン	アメリカ	ヘルスケア	コア技術	4.4%
4	アメテック	アメリカ	資本財・サービス	コア技術	3.7%
5	クラトス・ディフェンス&セキュリティ・ソリューションズ	アメリカ	資本財・サービス	安全保障	3.5%
6	サイタイム	アメリカ	情報技術	コア技術	3.5%
7	ASMLホールディングス	オランダ	情報技術	コア技術	3.4%
8	ブラックスカイ・テクノロジー	アメリカ	資本財・サービス	安全保障	3.4%
9	セントラス・エナジー	アメリカ	エネルギー	エネルギー・資源	3.2%
10	カーティス・ライト	アメリカ	資本財・サービス	コア技術	3.1%
11	GEベルノバ	アメリカ	資本財・サービス	コア技術	3.0%
12	カメコ	カナダ	エネルギー	エネルギー・資源	2.9%
13	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア	コア技術	2.8%
14	フローサーブ	アメリカ	資本財・サービス	コア技術	2.7%
15	リーガル・レックスノード	アメリカ	資本財・サービス	コア技術	2.6%
16	インガソール・ランド	アメリカ	資本財・サービス	コア技術	2.5%
17	MPマテリアルズ	アメリカ	素材	エネルギー・資源	2.5%
18	シノプシス	アメリカ	情報技術	コア技術	2.5%
19	マイクロン・テクノロジー	アメリカ	情報技術	コア技術	2.5%
20	ウッドワード	アメリカ	資本財・サービス	安全保障	2.3%
21	ESAB	アメリカ	資本財・サービス	コア技術	2.1%
22	ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	コア技術	2.0%
23	ハッペル	アメリカ	資本財・サービス	コア技術	2.0%

■ グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）の組入れ全銘柄情報（2/2）

No.	銘柄名	国・地域名	業種名	カテゴリー*	比率（%）
24	ラインメタル	ドイツ	資本財・サービス	安全保障	2.0%
25	コグネックス	アメリカ	情報技術	コア技術	2.0%
26	アルコア	アメリカ	素材	コア技術	2.0%
27	ルグラン	フランス	資本財・サービス	コア技術	1.9%
28	TSMC	台湾	情報技術	コア技術	1.9%
29	シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	コア技術	1.8%
30	カーバンター・テクノロジー	アメリカ	資本財・サービス	エネルギー・資源	1.8%
31	インテル	アメリカ	情報技術	コア技術	1.7%
32	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	コア技術	1.7%
33	プリズミアン	イタリア	資本財・サービス	コア技術	1.6%
34	パラソル・テクノロジー	アメリカ	情報技術	コア技術	1.5%
35	KLA	アメリカ	情報技術	コア技術	1.5%
36	トレイン・テクノロジー	アメリカ	資本財・サービス	コア技術	1.3%
37	ライナス・レアアース	オーストラリア	素材	エネルギー・資源	1.2%
38	バイオテクネ	アメリカ	ヘルスケア	コア技術	0.9%
39	テック・リソース	カナダ	素材	エネルギー・資源	0.8%
40	STエンジニアリング	シンガポール	資本財・サービス	安全保障	0.7%
41	ファナック	日本	資本財・サービス	コア技術	0.4%
42	LGIナジーソリューション	韓国	資本財・サービス	エネルギー・資源	0.4%
43	ブンゲ・グローバル	アメリカ	生活必需品	エネルギー・資源	0.3%
44	ハンファ・ソリューションズ	韓国	素材	エネルギー・資源	0.2%

*当ファンドが着目する3つのカテゴリーについて、エネルギー・資源は、「エネルギー・資源の安定確保」、コア技術は、「コア技術の国内生産化」、安全保障は「安全保障」のことを示します。

※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを示唆・保証するものではありません。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

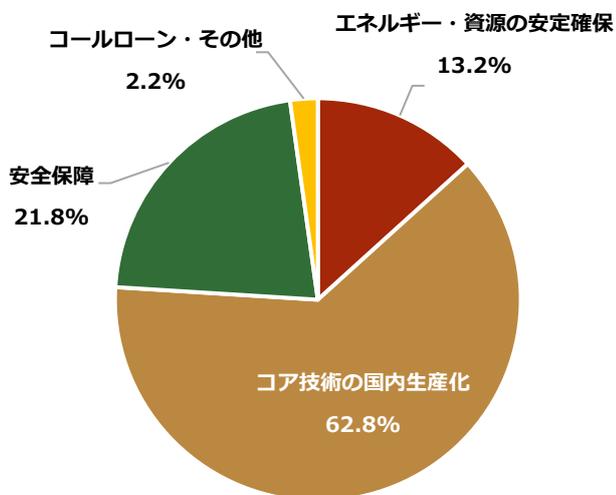
※比率は、純資産総額に対するものです。

※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。

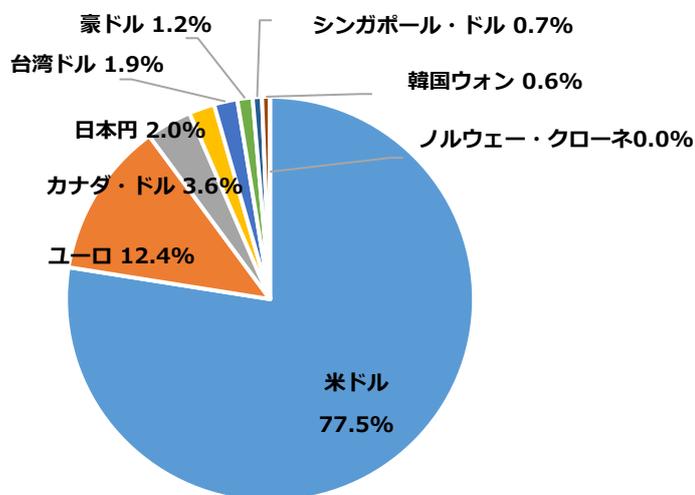
（出所）ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、BNYメロン・インベストメント・マネジメント

当ファンドの運用状況（2025年12月30日時点）

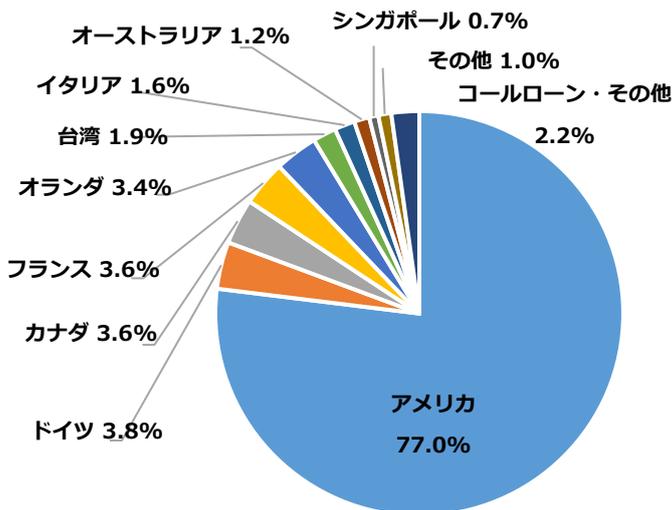
カテゴリ別構成



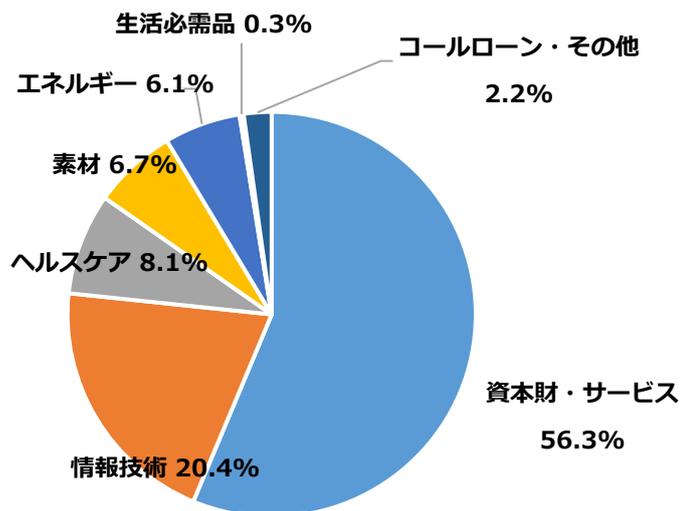
通貨別構成



国・地域別構成



業種別構成



※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
 ※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
 ※比率は、純資産総額に対するものです。
 ※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄のご紹介 (1/9)

1.エアロバイロメント

(アメリカ、資本財・サービス、安全保障)

企業概要

無人航空機（ドローン）、ロボティクス関連、ミサイルシステム等を開発、製造。

注目ポイント

安全保障の強化を受け、防衛分野の無人化、精密技術の需要増を通じた恩恵を期待。

2.カルマン・ホールディングス

(アメリカ、資本財・サービス、安全保障)

企業概要

防衛機器、宇宙プログラム等のシステム開発、製造、販売を一貫して手掛ける。

注目ポイント

先進ミサイルや航空宇宙プログラムの需要拡大を背景とした長期的な成長を期待。

3.レプリジェン

(アメリカ、ヘルスケア、コア技術の国内生産化)

企業概要

バイオ医薬品の製造に使用されるろ過システム、分析システム等を開発、製造。

注目ポイント

次世代のがん治療薬等の実用化に伴う医薬品の生産量増加で、持続的な成長が期待できる。

4.アメテック

(アメリカ、資本財・サービス、コア技術の国内生産化)

企業概要

航空宇宙、医療、研究、商工業用の電子計測器や精密機器等を開発、製造。

注目ポイント

生産拠点を米国内回帰に伴う工場新設やインフラ整備が続く中、需要増が見込まれる。

5.クラトス・ディフェンス&セキュリティ・ソリューションズ

(アメリカ、資本財・サービス、安全保障)

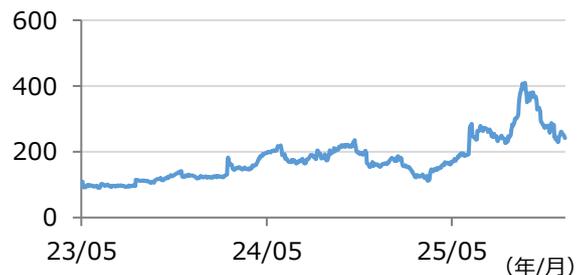
企業概要

無人航空機（ドローン）、衛星通信、弾道ミサイル防衛システム等を政府機関に提供。

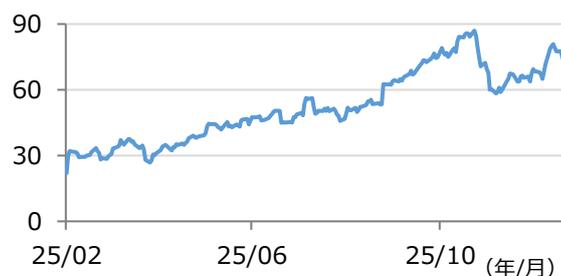
注目ポイント

国際情勢が不安定化する中、防衛システムの重要性の高まりを受けた成長を期待。

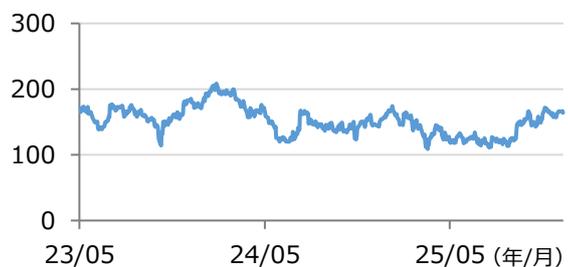
(米ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



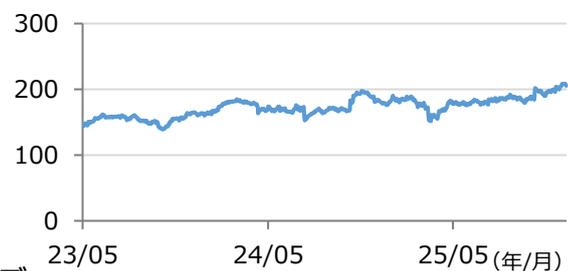
(米ドル) (2025年2月12日～2025年12月末)



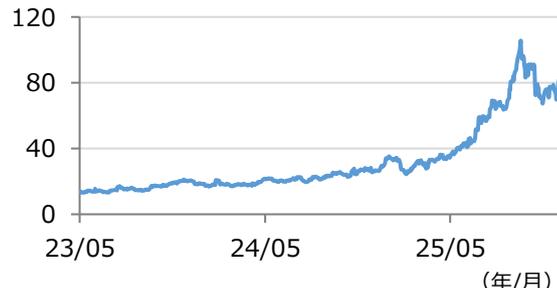
(米ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



(米ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



(米ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



(年/月)

※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、BNYメロン・インベストメント・マネジメント

組入銘柄のご紹介（2/9）

6. サイタイム

（アメリカ、情報技術、コア技術の国内生産化）

企業概要

自動車から航空宇宙まで電子機器の時間同期に必要な高精度タイミングデバイス等を開発、製造。

注目ポイント

多分野で同社の小型化・省電力化した高精度タイミング製品への需要シフトが見込まれる。

7. ASMLホールディングス

（オランダ、情報技術、コア技術の国内生産化）

企業概要

半導体の性能向上に欠かせない最先端露光装置の販売、設置、保守を手掛ける世界大手。

注目ポイント

EUV露光装置で独占的シェアを握る。AIの普及を追い風に持続的な成長が期待できる。

8. ブラックスカイ・テクノロジー

（アメリカ、資本財・サービス、安全保障）

企業概要

地理空間情報（GEOINT）、高性能低軌道小型衛星の所有、運用等を手掛ける。

注目ポイント

リアルタイムの高解像度衛星画像やAI解析機能等を提供。特に防衛分野で注目されている。

9. セントラス・エナジー

（アメリカ、エネルギー、エネルギー・資源の安定確保）

企業概要

民間の原子力発電所向けに低濃縮ウランを供給し、技術開発等のサービスも手掛ける。

注目ポイント

同社は次世代炉に使う燃料（HALEU）も生産。米政府の原子力発電の規制緩和が追い風に。

10. カーティス・ライト

（アメリカ、資本財・サービス、コア技術の国内生産化）

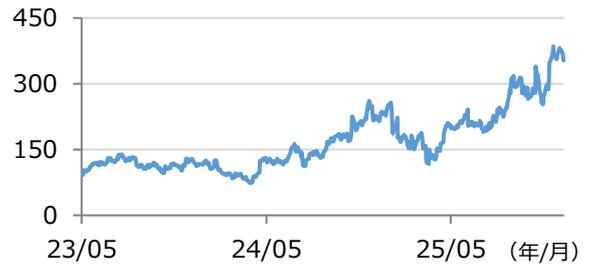
企業概要

航空宇宙・防衛産業向けに、精密機器やシステム等を開発、製造。原子力発電事業にも参入。

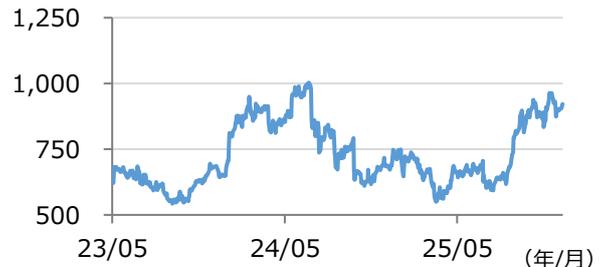
注目ポイント

資源の自国生産・調達強化を追い風とした原子力発電事業の成長を期待。

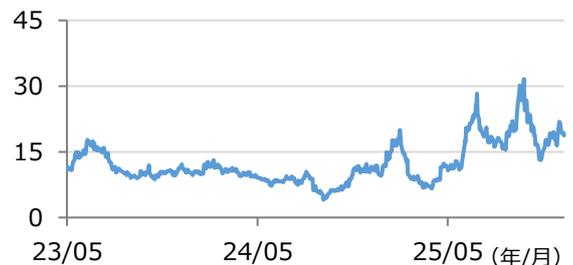
（米ドル）（2023年5月22日～2025年12月末）



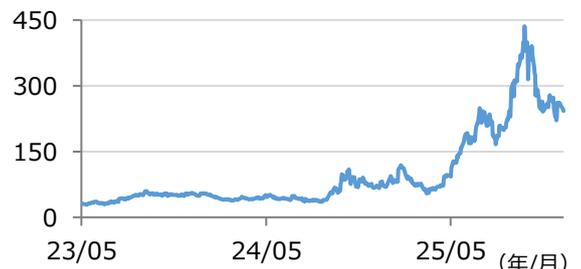
（ユーロ）（2023年5月22日～2025年12月末）



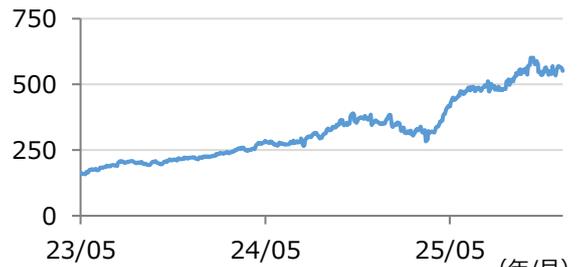
（米ドル）（2023年5月22日～2025年12月末）



（米ドル）（2023年5月22日～2025年12月末）



（米ドル）（2023年5月22日～2025年12月末）



※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、BNYメロン・インベストメント・マネジメント

組入銘柄のご紹介 (3/9)

11. GEベルノバ

(アメリカ、資本財・サービス、コア技術の国内生産化)

企業概要

発電設備会社。ガス・蒸気・水力・風力タービン、原子炉などの発電設備を提供。

注目ポイント

AI普及に伴う電力需要増等、電力安定供給強化の長期トレンドを受け、安定的な収益を期待。



12. カメコ

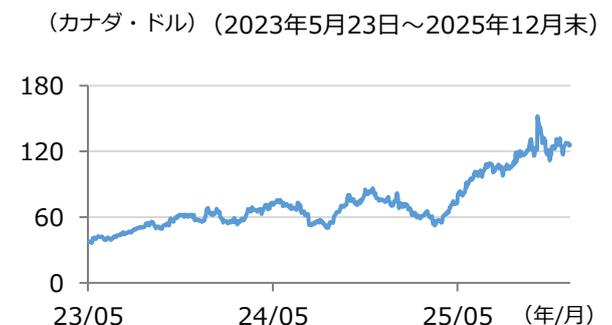
(カナダ、エネルギー、エネルギー・資源の安定確保)

企業概要

カナダ、米国、カザフスタン等でウラン鉱山を操業、世界最大級のウラン生産量誇る。

注目ポイント

世界的に原子力発電への注目が高まる中、長期的なウランの需要増による恩恵を期待。



13. ダナハー

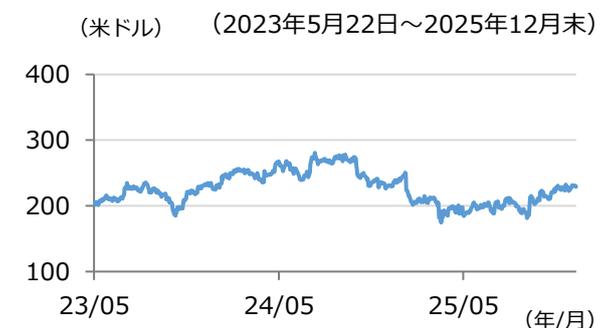
(アメリカ、ヘルスケア、コア技術の国内生産化)

企業概要

バイオテクノロジー、ライフサイエンス、診断に関わる機器、ソフトウェア等を提供。

注目ポイント

バイオ医薬品は継続的な需要増と、AI活用による創薬の効率化で市場拡大が期待される。



14. フローサーブ

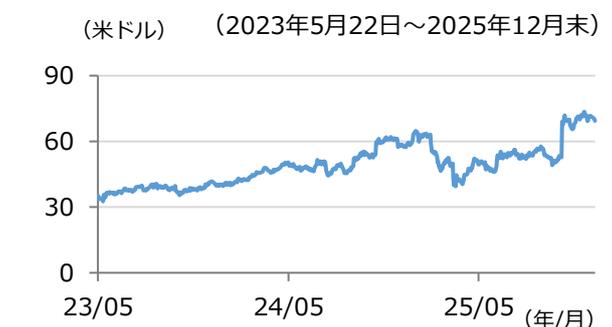
(アメリカ、資本財・サービス、コア技術の国内生産化)

企業概要

石油、化学、電力、水道等、産業用のポンプやバルブ部品の設計・製造・販売を手掛ける。

注目ポイント

原子力発電所にも納入し高いシェアを誇る。米国の原子力導入に関する規制緩和により、さらなる成長が期待できる。



15. リーガル・レックスノード

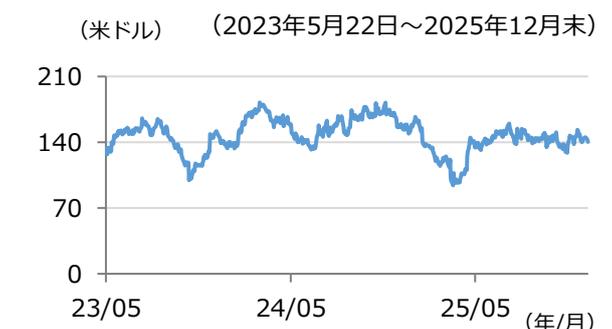
(アメリカ、資本財・サービス、コア技術の国内生産化)

企業概要

自動化・機械式伝動部品、電動モーター等の産業用駆動・動力伝達・制御システムを開発・製造。

注目ポイント

データセンター向けソリューションや、自動化、航空、防衛関連の事業が同社の成長を牽引。



※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、BNYメロン・インベストメント・マネジメント

組入銘柄のご紹介（4/9）

16. インガソール・ランド （アメリカ、資本財・サービス、コア技術の国内生産化）

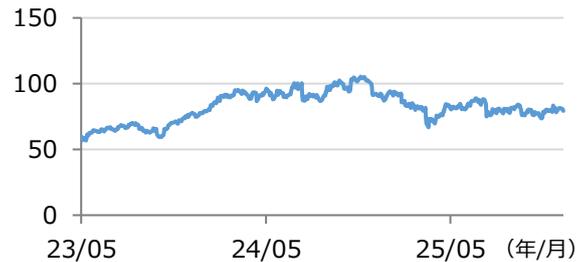
企業概要

工場や製造現場で不可欠となるコンプレッサー（圧縮機）の大手サプライヤー。

注目ポイント

生産拠点の米国内回帰に伴う需要増や、省エネ機械への置き換え需要等の恩恵を期待。

（米ドル）（2023年5月22日～2025年12月末）



17. MPマテリアルズ （アメリカ、素材、エネルギー・資源の安定確保）

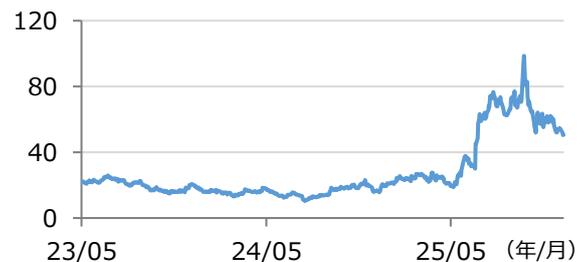
企業概要

米国で唯一、採掘から加工まで大規模なレアアース鉱山・精製施設を運営。

注目ポイント

重要資源の安定供給に向け自国生産が強化される中、事業を発展させ重要な役割を果たしている。

（米ドル）（2023年5月22日～2025年12月末）



18. シノプシス （アメリカ、情報技術、コア技術の国内生産化）

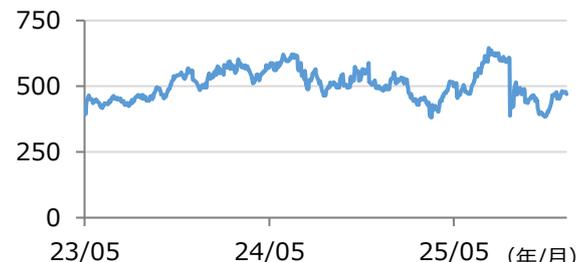
企業概要

半導体設計に必須のEDA（電子設計自動化）ツールを製造。世界シェアトップを誇る。

注目ポイント

半導体の微細化でEDAの重要性が一層増しており、重要な役割を担っている点进行评估。

（米ドル）（2023年5月22日～2025年12月末）



19. マイクロン・テクノロジー （アメリカ、情報技術、コア技術の国内生産化）

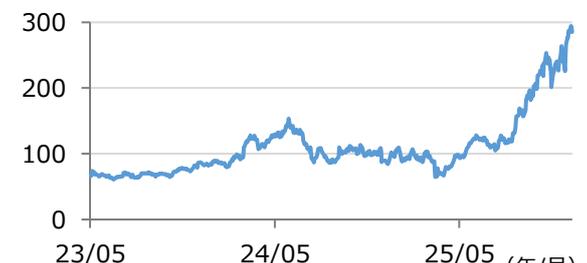
企業概要

コンピュータ・ネットワーク、クラウド、AI、自動運転等の半導体メモリーを開発、製造。

注目ポイント

AIの需要増を受け、データセンター向けの次世代メモリー事業等の成長が期待できる。

（米ドル）（2023年5月22日～2025年12月末）



20. ウッドワード （アメリカ、資本財・サービス、安全保障）

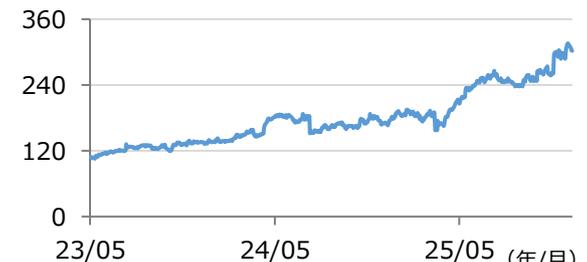
企業概要

航空宇宙・産業向けにエネルギー変換、制御ソリューションを設計、製造。

注目ポイント

安全保障上の脅威から防衛費が増額される中、同社の成長余地が過小評価されていると判断。

（米ドル）（2023年5月22日～2025年12月末）



※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、BNYメロン・インベストメント・マネジメント

組入銘柄のご紹介 (5/9)

21.ESAB

(アメリカ、資本財・サービス、コア技術の国内生産化)

企業概要

切断、接合、溶接ロボット、ガス制御機器用の消耗品や装置を開発、製造。

注目ポイント

中国に依存せずインドや中東等の成長市場で高いシェアを持ち、インフラ投資等の恩恵を見込む。

22.ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル

(アメリカ、資本財・サービス、コア技術の国内生産化)

企業概要

空調システムやビル管理等を手掛ける。省エネ暖房・換気・空調設備やサービスに注力。

注目ポイント

省エネや室内の空気の質への意識の高まりが、長期的な成長につながっていくと期待される。

23.ハッペル

(アメリカ、資本財・サービス、コア技術の国内生産化)

企業概要

公益事業向け送配電機器、産業・商業・住宅用の電気配線装置や電子器具等を製造、販売。

注目ポイント

デジタル化や製造業の米国内回帰関連の電力需要増を受け、持続的な成長が期待できる。

24.ラインメタル

(ドイツ、資本財・サービス、安全保障)

企業概要

戦車や防衛用輸送機器、弾薬保管設備、各種センサー・部品を開発、製造。

注目ポイント

欧州連合 (EU) は対ロシアで防衛強化戦略を発表。防衛費増額に伴う需要増が見込まれる。

25.コグネックス

(アメリカ、情報技術、コア技術の国内生産化)

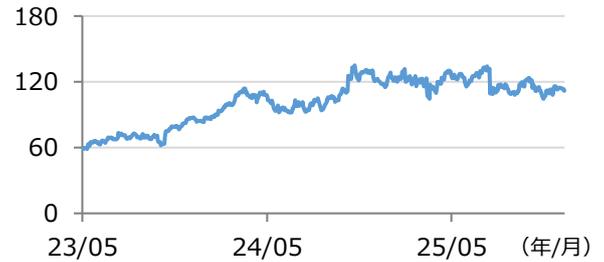
企業概要

製造工程を自動化するための視覚情報を解析するマシンビジョン・システムを開発・製造。

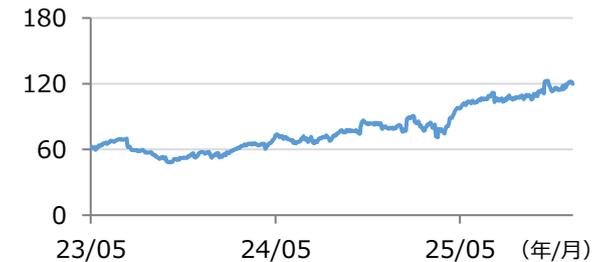
注目ポイント

生産拠点の米国内回帰に伴う工場や倉庫の自動化・ロボット化の加速の恩恵が期待される。

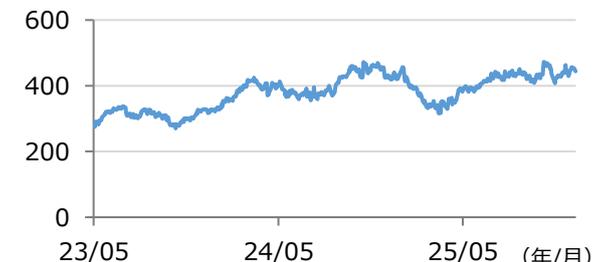
(米ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



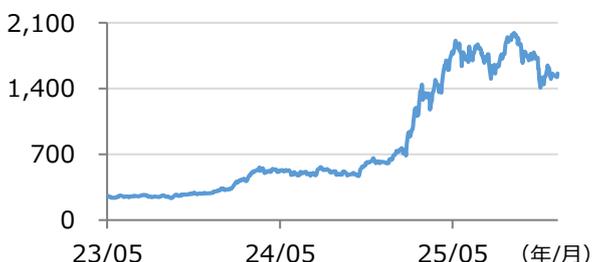
(米ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



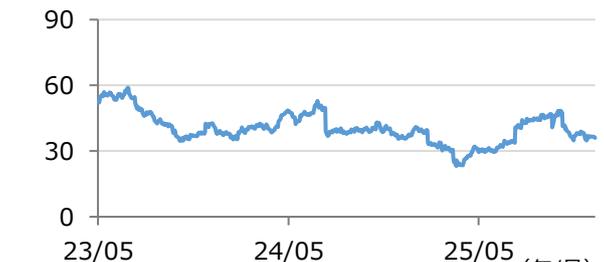
(米ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



(ユーロ) (2023年5月22日～2025年12月末)



(米ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準 (GICS) によるものです。

※また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント

組入銘柄のご紹介（6/9）

26. アルコア

（アメリカ、素材、コア技術の国内生産化）

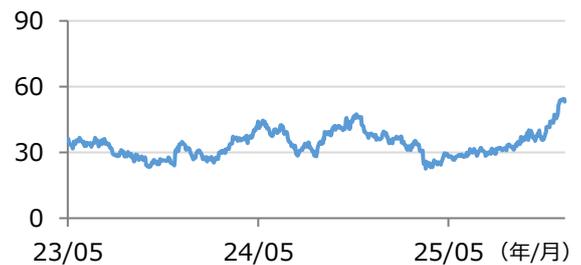
企業概要

アルミニウムの原料鉱石であるボーキサイトの採掘やアルミニウムの製造を手掛ける世界大手。

注目ポイント

事業の質向上等を図り、アルミ価格の上昇を価格転嫁し業績改善に寄与していると評価。

（米ドル）（2023年5月22日～2025年12月末）



27. ルグラン

（フランス、資本財・サービス、コア技術の国内生産化）

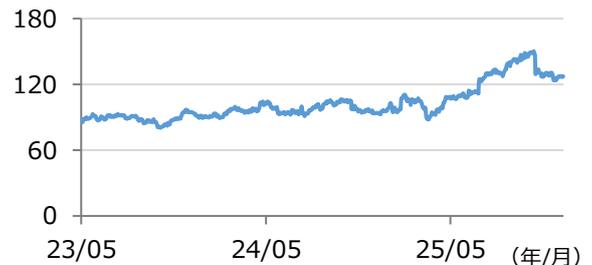
企業概要

スイッチ、ソケット、配電、ケーブル、太陽光パネル等の様々な電気機器を製造、販売。

注目ポイント

住宅・商業施設向け省電力製品やデータセンター新增設の構造的な需要増の恩恵が見込まれる。

（ユーロ）（2023年5月22日～2025年12月末）



28. TSMC

（台湾、情報技術、コア技術の国内生産化）

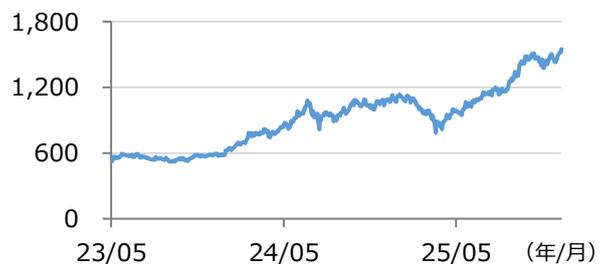
企業概要

半導体チップの受託生産を行うファウンドリー企業の中で世界最大級。最先端半導体を製造。

注目ポイント

高性能、低コストで圧倒的なシェアを誇る。AIの需要も取り込み持続的な成長が期待できる。

（台湾ドル）（2023年5月22日～2025年12月末）



29. シーメンス

（ドイツ、資本財・サービス、コア技術の国内生産化）

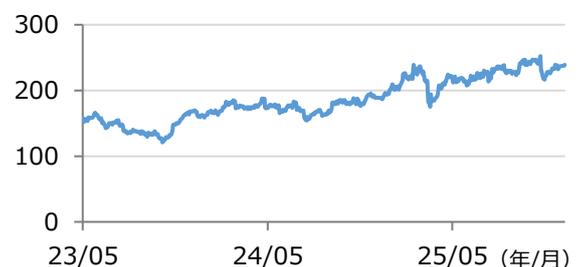
企業概要

産業、インフラ、輸送、ヘルスケアを中核事業とし、デジタル化を促すテクノロジー企業。

注目ポイント

EUの防衛強化に伴う電力や輸送等のインフラ投資拡大が、同社事業の追い風になると予想。

（ユーロ）（2023年5月22日～2025年12月末）



30. カーペンター・テクノロジー

（アメリカ、資本財・サービス、エネルギー・資源の安定確保）

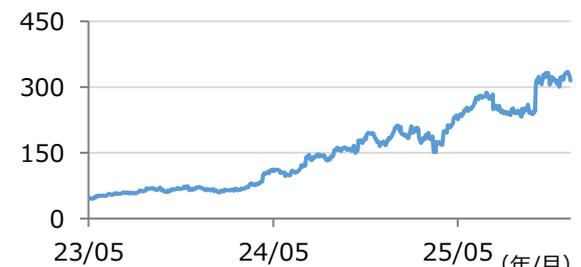
企業概要

航空宇宙、輸送、防衛、エネルギー、産業、医療、家電向け特殊合金等の製造、販売。

注目ポイント

航空宇宙や電力関連向け高性能特殊合金の重要サプライヤーとして、需要増の恩恵が見込める。

（米ドル）（2023年5月22日～2025年12月末）



※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、BNYメロン・インベストメント・マネジメント

組入銘柄のご紹介 (7/9)

31.インテル

(アメリカ、情報技術、コア技術の国内生産化)

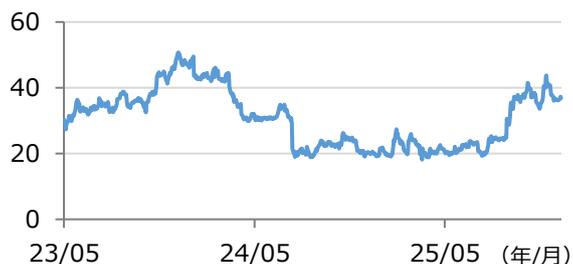
企業概要

PCやデータセンター向けCPU（中央演算処理装置）で世界最大級の半導体メーカー。

注目ポイント

米国は半導体企業への政府支援を強め自国生産化を促しており、同社はその中核になり得ると評価。

(米ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



32.シュナイダーエレクトリック

(フランス、資本財・サービス、コア技術の国内生産化)

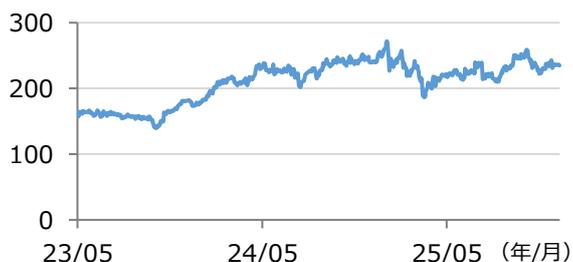
企業概要

電化、自動化、デジタル化を支える、エネルギー管理・産業オートメーションの世界大手。

注目ポイント

データセンターの普及や脱炭素化が進む中、高まる省エネ技術のニーズを成長機会に繋げている。

(ユーロ) (2023年5月22日～2025年12月末)



33.プリズミアン

(イタリア、資本財・サービス、コア技術の国内生産化)

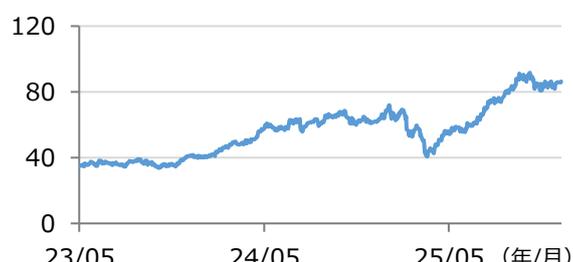
企業概要

送配電、海底通信、光ファイバー等のケーブルの設計、製造、販売、設置を手掛ける世界大手。

注目ポイント

世界的に電力の安定供給を支える送電網の増強投資が進んでおり、恩恵を享受できると予想。

(ユーロ) (2023年5月22日～2025年12月末)



34.パランティア・テクノロジーズ

(アメリカ、情報技術、コア技術の国内生産化)

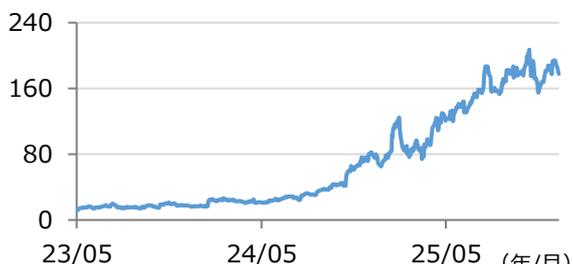
企業概要

AIを用いたビッグデータ解析や予測モデル等を手掛ける。テロ対策や医療等でも活用。

注目ポイント

AIは国家戦略技術。米国防総省やFBI等に加え、民間部門での取引先拡大が見込まれる。

(米ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



35.KLA

(アメリカ、情報技術、コア技術の国内生産化)

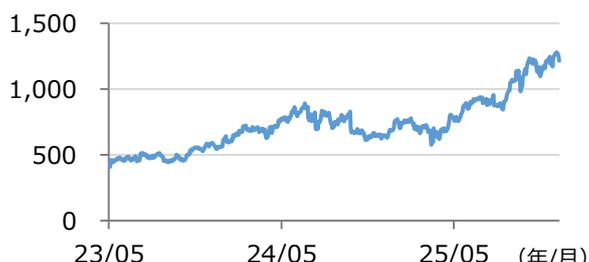
企業概要

半導体産業向けプロセス制御、歩留まり管理ソリューション等を手掛ける世界大手。

注目ポイント

AIの高性能化を支える先端半導体パッケージング技術の需要を取り込み業績を伸ばしている。

(米ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、BNYメロン・インベストメント・マネジメント

組入銘柄のご紹介 (8/9)

36.トレイン・テクノロジーズ (アメリカ、資本財・サービス、コア技術の国内生産化)

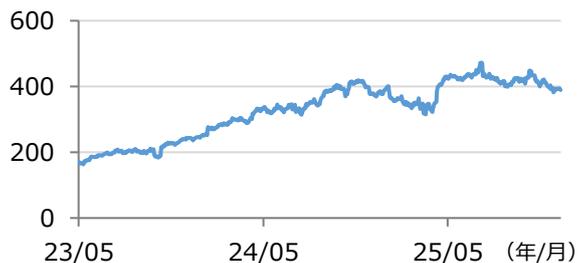
企業概要

産業用セントラルヒーティング、エアコン、空気清浄機、液体処理製品等を開発、製造。

注目ポイント

空調設備の需要が増す中、同社の省エネ製品は有利な価格設定が可能であると考え。

(米ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



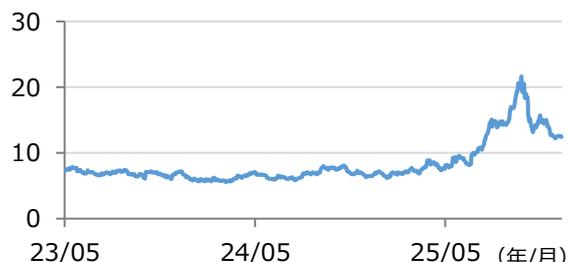
37.ライナス・レアアース (オーストラリア、素材、エネルギー・資源の安定確保) (オーストラリア・ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)

企業概要

あらゆる先端技術に不可欠な重要資源であるレアアースの生産で世界最大級。

注目ポイント

世界で争奪戦となっているレアアースの脱中国依存の供給網の要として地位を高めている。



38.バイオテクネ (アメリカ、ヘルスケア、コア技術の国内生産化)

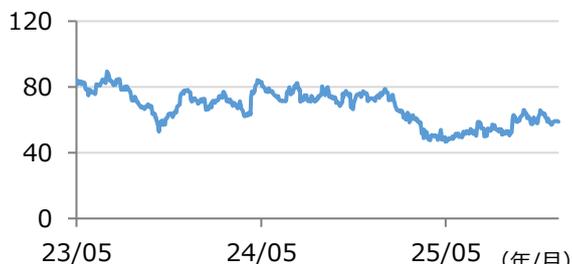
企業概要

ライフサイエンス研究・臨床診断向けに試薬、分析機器等を開発、製造、販売。

注目ポイント

健全な財務体質と事業規模を維持し、需要が続くバイオ医薬品市場の恩恵を享受できると判断。

(米ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



39.テック・リソースズ (カナダ、素材、エネルギー・資源の安定確保)

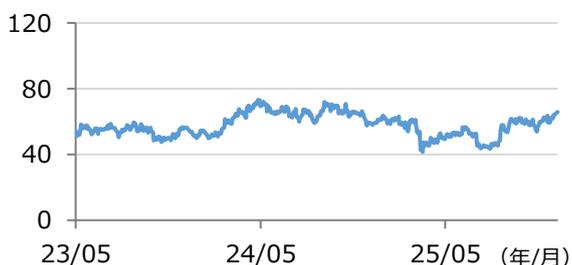
企業概要

北米・南米全域で主に銅や亜鉛等の天然資源の探査、開発、生産、販売を手がける。

注目ポイント

銅は送電網等電力インフラを支える資源としても重要性が高く、構造的な需要増が見込まれる。

(カナダ・ドル) (2023年5月23日～2025年12月末)



40.STエンジニアリング (シンガポール、資本財・サービス、安全保障)

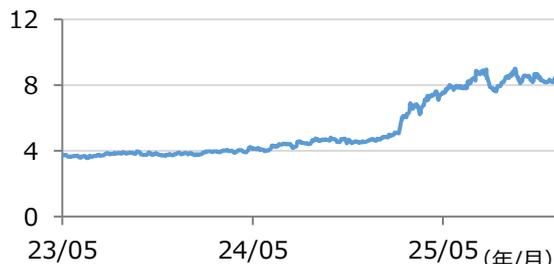
企業概要

航空宇宙、防衛、電子機器等多分野に技術、サービスを提供するエンジニアリング企業。

注目ポイント

航空機の需給が逼迫し修理ニーズが高まる中、強みの機体修理事業で需要獲得している点を評価。

(シンガポール・ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準 (GICS) によるものです。

※また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント

組入銘柄のご紹介 (9/9)

41.ファナック

(日本、資本財・サービス、コア技術の国内生産化)

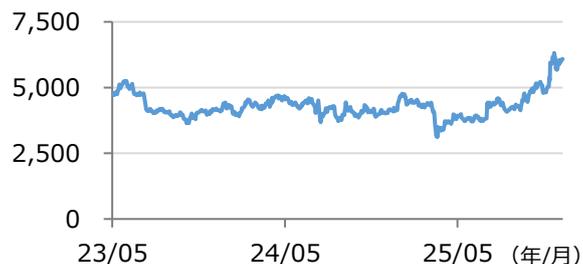
企業概要

工場自動化に特化し、産業用ロボットや数値制御装置の世界的リーダー。

注目ポイント

生産拠点の米国内回帰や労働市場の逼迫で自動化が多業種で進んでおり継続的な需要が見込まれる。

(日本円) (2023年5月22日～2025年12月末)



42.LGエナジーソリューション

(韓国、資本財・サービス、エネルギー・資源の安定確保)

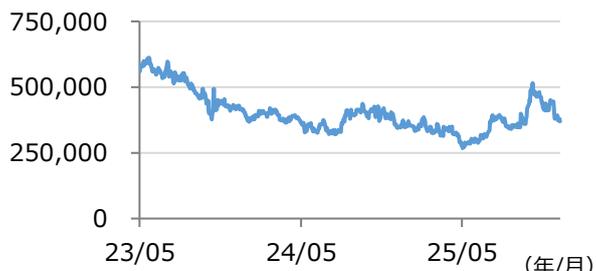
企業概要

バッテリーの世界大手。電気自動車、電力貯蔵システム等の電池を開発、製造、販売。

注目ポイント

EV向け電池の製造から電力貯蔵システムに軸足を移し、電力網向け需要を取り込んでいる。

(韓国ウォン) (2023年5月22日～2025年12月末)



43.ブンゲ・グローバル

(アメリカ、生活必需品、エネルギー・資源の安定確保)

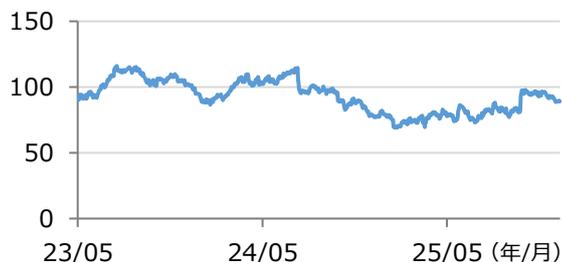
企業概要

世界で農業、食品加工事業を展開。農産物の集荷、輸送、加工を手掛ける。

注目ポイント

カナダの穀物流通大手との合併で調達と販売の選択肢が拡大。収益力アップが期待できる。

(米ドル) (2023年5月22日～2025年12月末)



44.ハンファ・ソリューションズ

(韓国、素材、エネルギー・資源の安定確保)

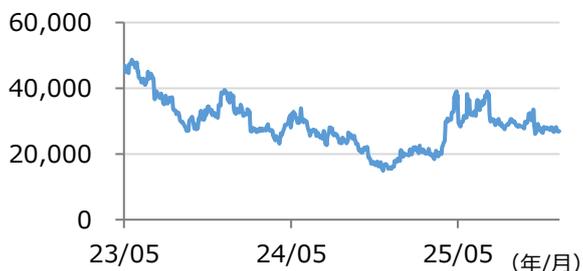
企業概要

主に太陽光発電所の運営、電力小売、太陽電池やモジュール等の製造、サービスを手掛ける。

注目ポイント

脱炭素化の進展により太陽光発電の普及が加速し、恩恵を享受できると考える。

(韓国ウォン) (2023年5月22日～2025年12月末)



※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準 (GICS) によるものです。

※また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、BNYメロン・インベストメント・マネジメント

■ 基準価額・純資産の推移（2025年12月30日現在）

基準価額	22,326 円
純資産総額	769億円



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。
- ・毎年 5 月 21 日および 11 月 21 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容	
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.837%</u> (<u>税抜1.67%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.90%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。